

【後期高齢者医療特別会計予算】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1後期高齢者医療保険料	436,895	435,652	1,243
2使用料及び手数料	100	100	0
3繰入金	183,914	170,684	13,230
4繰越金	10	0	10
5諸収入	1,850	4,422	△2,572
歳入合計	622,769	610,858	11,911

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	24,897	24,025	872			408	24,489
2後期高齢者医療広域連合納付金	596,340	582,421	13,919			10	596,330
3諸支出金	1,532	4,412	△2,880			1,532	
歳出合計	622,769	610,858	11,911			1,950	620,819

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 徴 収 保 険 料	284,484	280,183	4,301	1 特 別 徴 収 保 険 料	284,484	1 特別徴収保険料 284,484
2 普 通 徴 収 保 険 料	152,411	155,469	△3,058	1 現 年 度 分	150,631	1 現年度分 150,631
				2 滞 納 繰 越 分	1,780	1 滞納繰越分 1,780
計	436,895	435,652	1,243			

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督 促 手 数 料	100	100	0	1 督 促 手 数 料	100	1 督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事 務 費 繰 入 金	24,489	23,925	564	1 事 務 費 繰 入 金	24,489	1 職 員 給 与 費 等	19,044
						2 事 務 費 繰 入 金	5,445
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	159,425	146,759	12,666	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	159,425	1 保険基盤安定繰入金 159,425	
計	183,914	170,684	13,230				

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	10	0	10	1 前 年 度 繰 越 金	10	1 前年度繰越金 10
計	10	0	10			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	10	10	0	1 延 滞 金	10	1 延滞金 10
---------	----	----	---	---------	----	----------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

計	10	10	0			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保 険 料 還 付 金	1,507	4,332	△2,825	1 保 険 料 還 付 金	1,507	1 保険料還付金	1,507
2 還 付 加 算 金	25	80	△55	1 還 付 加 算 金	25	1 還付加算金	25
計	1,532	4,412	△2,880				

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑 入	308	0	308	1 雑 入	308	1 後期高齢者医療広域連合助成金	308
計	308	0	308				

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	24,340	23,506	834			308	24,032	2 給 料	10,358	1. 職員給与費等（保険年金課） 18,994 2 給料 10,358 ○一般職給 10,358 ・一般職給 3人 (10,358) 3 職員手当等 5,321 ○管理職手当 456 ・管理職手当 1人 (456) ○住居手当 234 ・住居手当 1人 (234) ○通勤手当 221 ・通勤手当 3人 (221) ○時間外勤務手当 235 ・時間外勤務手当 2人 (235) ○期末勤勉手当 4,085 ・期末勤勉手当 3人 (4,085) ○地域手当 90 ・地域手当 1人 (90) 4 共済費 3,315 ○市町村共済給付費負担金 3,315 ・市町村共済給付費負担金 3人 (3,315)
							18,994	3 職員手当等	5,321	
								4 共 済 費	3,315	
								10 需 用 費	75	
								11 役 務 費	311	
								12 委 託 料	4,940	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

						308	98			2. 一般事務費 (保険年金課)	406
								諸		10 需用費	75
						308				○消耗品費	70
										・消耗品	(70)
										○印刷製本費	5
										・印刷代	(5)
										11 役務費	311
										○通信運搬費	311
										・切手代	(3)
										・郵送代	(308)
										13 使用料及び賃借料	20
										○使用料	20
										・コピー使用料	(20)
							4,940			3. 後期高齢システム管理費	
										(保険年金課)	4,940
										12 委託料	4,940
										○業務委託料	4,940
										・後期システム年間保守料	(4,940)
計	24,340	23,506	834			308	24,032				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴 収 費	557	519	38			100	457	3 職員手当等	50		
							50	10 需 用 費	507	1. 職員給与費等 (保険年金課)	50
										3 職員手当等	50

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						100	407			○時間外勤務手当 50 ・時間外勤務手当 2人 (50)
						使 100				2. 一般事務費（保険年金課） 507
										10 需用費 507 ○消耗品費 17 ・消耗品 (17) ○印刷製本費 490 ・印刷代 (490)
計	557	519	38			100	457			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	596,340	582,421	13,919			10	596,330	18 負担金、補 助及び交付 金	596,340	1. 後期高齢者医療広域連合負担金
						10	596,330			(保険年金課) 596,340
						諸 10				18 負担金、補助及び交付金 596,340 ○負担金 596,340 ・後期高齢者医療広域連合負担 金（保険料分・滞納分含む） (436,915) ・後期高齢者医療広域連合負担 金（基盤安定化分） (159,425)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

計	596,340	582,421	13,919			10	596,330		
---	---------	---------	--------	--	--	----	---------	--	--

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,507	4,332	△2,825			1,507		22 償還金、利 子及び割引 料	1,507	1. 保険料還付金 (保険年金課)	1,507
						1,507				22 償還金、利子及び割引料 ○償還金 ・保険料等還付金 (1,507 1,507 1,507)
2 還付加算金	25	80	△55			25		22 償還金、利 子及び割引 料	25	1. 償還金、利子及び割引料 (保険年金課)	25
						25				22 償還金、利子及び割引料 ○還付加算金 ・還付加算金 (25 25 25)
計	1,532	4,412	△2,880			1,532					

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

4 給与費明細書

1 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	() 3人	10,358	5,371	15,729	3,315	19,044	
前年度	() 3人	10,123	5,231	15,354	3,162	18,516	
比 較	() 0人	235	140	375	153	528	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	時間外手当	管理職手当	地域手当
本年度		221	4,085	234	285	456	90
前年度		186	3,979	246	277	456	87
比 較		35	106	△12	8	0	3

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	235	給与改定に伴う増減分		・ 給料表の改定	給与改定の状況 前年度給料の改定率 …………… 前年度給料改定実施時期 ……………
		普通昇給に伴う増加分	166		平均昇給率 …………… 1.62% 昇給時期別職員数 4月 …………… 7月 …………… 10月 …………… 1月 …………… 3人
		その他の増減分	69	・ 配置転換による増減分 …… 69千円 ・ 新陳代謝による増減分 …… ・ そ の 他 の 調 整 額 ……	職員数の異動状況 本年度 …………… 3人 前年度 …………… 3人 増 減 …………… 0人
職員手当	140	制度改正に伴う増減分	△46	・ 期末手当の引き下げ …… △46千円 (4.5月→4.45月)	
		その他の増減分	186		

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まない

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		行政職		
令和3年1月1日現在	平均給料月額	286,567		
	平均給与月額	322,680		
	平均年齢	39.33歳		
令和2年1月1日現在	平均給料月額	279,733		
	平均給与月額	306,795		
	平均年齢	35.33歳		

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まない

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職		
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

国の制度

(単位:円)

区 分	行政職		
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

ウ 級別職員数

区 分	等	行政職					
		職員数	構成比				
令和3年1月1日現在	1級	()	()				
	2級	()	()				
	3級	()	()	1人	33.4%		
	4級	()	()	1人	33.3%		
	5級	()	()	1人	33.3%		
	6級	()	()				
	7級	()	()				
	計	()	()	3人	100.0%		
令和2年1月1日現在	1級	()	()				
	2級	()	()	2人	66.7%		
	3級	()	()				
	4級	()	()				
	5級	()	()	1人	33.3%		
	6級	()	()				
	7級	()	()				
	計	()	()	3人	100.0%		

※職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職 務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部長

エ 昇給期間短縮

(単位:人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数(A)		3	3	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月		未	定
		9月			
		12月			
	比率(B)/(A)				
特別昇給に係る職員数					
前年度	職員数(A)		3	3	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比率(B)/(A)				
特別昇給に係る職員数					

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	() 2.225	() 2.225	() —	() 4.45	有	
前年度	() 2.25	() 2.2	() —	() 4.45	有	
国の制度	—	—	—	—	—	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	